慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	鬼塚尚子君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication	2001
year	
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.74, No.4 (2001. 4) ,p.168- 178
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20010428-0168

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

あ りえようが、 そのこと自体は本論文の価値を減ずるもの

ではない。

(5))結論

学位請求論文が 審査員 同 は 博士 以上

の審査にもとづき、

君提出

 σ

鬼塚尚子君から提出された学位請求論文「政治参加

0)

(慶應義塾大学)」の学位に 施光恒

会心理に関する計量分析」

は、

序章と終章を含めて十三章

からなり、

有権者の政治参加とその社会心理を計量的に探

索することを目的としている。

(法学)

分に値するものと判断する。

成 一三年一月三一 日

平

法学研究科委員経済学博士慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員法学博士慶應義塾大学法学部教授

法 学 研 究 科 委 員慶應義塾大学法学部教授 田 中

宏

萩原 能 久

副査

副査

主査

1

根岸

毅

本論文の構成は以下 Ò 通りである。

第 序 章 はじめに

章 争点投票

較分析

「近接性モデル」

と「方向性モデル」

の比

第二章

業績評価投票

単独政権と連立

一政権

に

お

け

る業績評価

票|

第三章 戦略投票

小選挙区制に におけ る二 種 類 の戦略投票の 作

論文の構 成

鬼塚尚子君学位請求論文審査報告

参考文献 終

章

Appendixes

第四 章 優勢政党の戦略と投票行動

用

政府の補助金配分における政治的要素につ てー

中小政党の戦略と投票行 中小 政党の連立政権参加 と投票行動

の分

加)」であり、

それぞれについて分析モデル

・仮説を提示

第五章

第七章 第六章 政治参加における性差 政治参加と民主主義の 垂

第九章 第八章 経済環境と政治参加 経済環境に関する争点投票を中心として―

マス・メディアと政治参加 メディアが媒介する政治知識と投票参加

0

第一○章 地方政治と政治参加

関係

一章 市民参加のジレンマ

市

ダ 1 の発生

民組織の選挙活動におけるフリーライ

2 本論文の内容

及び「集合的政治参加 分析の対象はわが国における「投票行動」 (住民・市民運動、 選挙運 「投票参 動 への参 加

行っている。これらの実証分析に関わる章に共通なスタイ 主にサーヴェイ・データを用いた分析によって検証を

法をいくつか紹介し、 ルは、それぞれの政治参加に関する従来のモデルや分析手 それを検証するという形であり、

ている。 析には次の三つのレベルのサーヴェイ・データが利用 ル・データを使用して、 第一に、既に公開されている大規模な全国的 投票行動の分析を行ってい る。 され 次 ネ

に 者が行った二つの地域調査を使って分析している。 政治参加の実態と地域に根差した選好を知るために筆

最後に、 分析している。 査を用いて、 市民団体・地域政党の成員を対象に行った意識調 高次の政治参加、 なかでも選挙活動につい

的属性や政党支持要因のモデルについてはわが国でも既に 業績評価といったモデルを検証している。その結果、 政党支持態度、 論文の前半部分では、 候補者・政党評価、 「投票行動」 政治不信、 に関する社会的属性、 争点態度 社会

169

ても若干の分析が試みられてい

. る

度の枠組みの変化から注目が集まってい 投票モデルに関して分析がなされている。 デルや業績評価投票モデルであり、 ら今後も様々な議論が発展可能と思われ ることがわかる。 細に論じられており、 むしろ数理モデルとの その説明 力は一 本論文でもこの二つの る 相 定の信頼を得て るのが争点投票モ 加えて、選挙制 「戦略投票」 互補完的関係 か W

声 性の一致を考慮している」という方向性モデルを提唱する Ġ 般的であった。 権者の選好間の距離の最小化によって定義されることが一 始まる近接性モデル、 争点投票における有権者の効用は、 と「方向性(direction) における「争点投票」の「近接性 、が上がってい さて、本論文の第一章で取り上げられているのは、 (1989)を中心として「有権者は政策の距離よりも方向 しかしここ一○年の間に、 すなわち候補者(政党) モデル」との間の論争である。 (proximity) モデル」 **ダウンズ(1957)らに** ラビノウイッ の政策と有 近年 ッ

具体的には、 討している。 と有権者の位置関係の定義)について改善を試みてい このような点を踏まえ、 有権者 第一に、 (回答者) 先に述べた方法論上の問題点 第一章では次の三点につい の主観的な争点認知 (各政 (政党 る。 て検

る。

対して、近接性モデルと方向性モデルのどちらがより説明 党の政策位置の認知) いている。第二に、近年の日本の選挙における投票行動に (projection)」や 争点認知の値を利用し、 「説得 の値を用いることに替えて、 (persuasion) _ 党派性から来るいわゆる の影響を 取 「投影

り除

論争が争点投票研究にもたらした含意について考察してい 力を比較した。最後に、近接性モデルと方向性モデ 度)を被説明変数とした回帰分析を行い、 性モデルとの 力が高いかを比較している。 ステム及び選挙毎の争点の質に依存したも が優位であることが確認された。この結果は現在の政党シ わが国においては方法論的に改良しても「近接性モデル」 る。こうして、本論文では二つのモデルを比較した結果 「統合モデル」を用いて、 第三に、近接性モデルと方向 政党評価 両 のと言える。 モデル (感情温 ル間 の説 0

況が流動化したことに伴い、 投票研究が行われるようになったのは一九八○年代後半 らであるが、その後急速に発展し、 つとなっている 第二章では、既に投票行動研究における主要な枠組み ここで鬼塚君は、 わが国においてサーヴェイ・データを用いた業績評 「業績評価投票」について検討されて 一九九三年を境として日本の 業績評価投票の枠組み 知見の蓄積が進んで が変更 政治状 か 価

る。

区

制

は二党制を促進する」と言う。

たデュベルジェによれば、

「単純多数一回投票制

(小選挙

見られる行動であることが明らかになった。

なぜ自民党支

分析の結果、

下方戦略投票は特に自民党の支持者の間

変換メカニズムが第三党の票を過小代表させることを指し

用と心理的作用の二つがあり、

前者は小選挙区制 この

の票の

背景には機械的

績評価投票を抑制する要因としては、③連立政権の常態化: げなどによる不況の深刻化が挙げられている。 政権交代の可能性の増加、 を促進し得る要因として、 を迫られていることを指摘する。 ①非自民連立政権の樹立による ②バブル崩壊・消費税率引き上 すなわち、 業績評価 反対に、 投票 業

挙、 ②業績評価投票に対する連立政権の抑制効果が確認されて 九九三年総選挙、 た分析を通じて、業績評価投票の変容の過程が検討されて 一九九八年参議院選挙、二○○○年総選挙を対象とし 分析の結果、 一九九五年参議院選挙、 ①ソシオトロピックな業績評価の萌芽 一九九六年総選 つまり一

H

④選挙制度改革の影響などが挙げられている。

本論文では

本の政治状況が大きく変化してから後の選挙、

機に注目が集まっている「戦略的投票」 り上げられている。 のうち、 つづく第三章では、 選挙制度改革(とりわけ小選挙区制の導入) 選挙制度と政党システムの関係を論じ 近年の日本における政治環境 の議論につい Ø て取 を契 変化 ĹĴ

てい 政党を選択しやすいことを意味している。 やすいことに気付いた有権者が、 る。 同時に後者は、 第三党への投票が 弱小政党よりも上 この、 ζj ・わゆる となり

前提としている。戦略投票の帰結を数理的に捉えた解釈に 「デュベルジェの法則」の議論は、 るならば、 よると、 投票者が自分の一 確実に当選、 あるいは落選すると予想される候 票の影響力を最大化しようとす 有権者の 戦略 的 投

を

補に投票することは合理的ではない。このロジックは、

投

戦略投票」 替える投票 票者の戦略的行動には二種類あることを示唆してい 有効候補に乗り換える投票 なわち第一 つの戦略投票は当選確率の高い候補から低い の存在が指摘されると同時に、 の戦略投票は、 (下方戦略投票)である。 当選確率の低い候補の支持者 (上方戦略投票) であり、 本章ではこの この投票行 候補 「下方 切 もう す n が

る。 動機と選挙結果に与えるインパクトについて考察されて

すなわち、 持者が敢えて支持政党の候補者よりも弱小の候補者に投票 するのかについては、 先に説明したロ いくつかの ージッ クの通り、 理 由が考えられている。 当選するとわ

どまらず、 されるには至ってい えようとする「バッファー・プレイヤー」 分の票を最大限に生かそうとする動機、 ので他党の重複立候補者に投票して復活当選に貫献 または支持政党の候補者は自分が投票しなくても当選する 投票する方が効用 挙げられている。 その動機に対する理論付けと実証分析が必要で が高いという「アンダードッグ」 ない。 しかし、これらの要因は実証的に検証 今後は下方戦略投票の指摘にと 自民党の独走を抑 的な動機 投票、 など 自

きっている候補者に投票するよりもそうでない候補者に

優勢政党の戦略が、 票行動への 小政党の戦略が検討される。 れぞれ分析されてい 側でも戦略の変更が ところで、 「反応」としての政党の選挙戦略のあり方がそ 有権者の投票行動の動向に配慮して、 後者では連立政権参加を契機とした中 . る。 起こり得る。 前者は補助金配分政策を利用した 第四 章と第五章では、 政 党の 投

あろう。

党による政治的 は なされている。 権維持に利用してきた点に注目している。 まず第四章では、 えば国庫支出金その他の補助金配分について、 本論文では優勢政党の補助金配分戦略には、 ノイズが働いているとする指摘が既に多く 優勢政党が財政政策に政治的に介入し、 これに関して 政権

析の結果、

(自民党との)

連立政権に参加

た中

小

政

戦略 する」 多い地域に配分する」 助金配分戦略は 自己の存在をアピールする戦略 ①中小政党が合同して「大政党」を作り政権奪取を目指す ではこの変化に対応する中小政党の三つの戦略、 入は中小政党にとって厳しい環境変化を意味した。 が示唆されている。 かもこの傾向は近年 づく仮説の検証を試みてい に配分する」戦略とが有り得ることを指摘し、 地盤 (合同戦略)、 戦略と「勢力の拡大を目的として得票の少な の維持を目的としてもともと得票の多い地 「地盤の維持を目的としてもともと得票の ②野党にとどまり「抵抗政党」 しかしながら、同時に小選挙区制 (一九九二年まで) 強まっていること 戦略であることが明らかとなり、 る。 分析の結果、 (非合同野党戦略)、 優勢政党の補 両戦略 すなわち 域 として 第五章 に配 13 ③ 政 12 地

ŋ 「選挙競合要因」 たものかが分析されてい して四つの要因 合同政権参加戦略)の内、 権に参加し与党として政策実現や利益誘導を計る戦略 マンスが悪い理由について検討されてい それぞれどのような有権者の意識や投票行動 選挙 (「政策転換要因」 (非 る 主に③の戦略の選挙での 協力要因」) 「業績 非 が挙げら . る。 その 評 から生じ 価 要因 n 理 18 てお フ 由 非

1

域 分 ており、

この

(ラド

'n クスが

「民主主義にとって政治参

0

効果の有無につい

て分析が

行 われ

た結果、

政治参加

抑

他の変数との関係や政治参加そのものに対する促

団体を通じた集合的政治参加の隆盛が非対称的に観察さ

はどうあるべきか」

という議論を再燃させたと指摘され

7 加

このような問題関心から、

筆者はまず政治参加

0

それぞれ妥当性があることが確認されたわけである。 極的でないこと、 の犠牲となり小選挙区で当選しにくいだけでなく、 しなかったこと、 しての業績が一般に浸透せず、 在的な投票者であった無党派の票を失ったこと、 ったこと、④自民党支持者が他党との選挙協力に際して積 部になることによってバランシング票も獲得できなくな ①政策転換を迫られた結果、 ③中小政党であることから が示唆された。つまり、 政権参加のメリッ 支持者というよりも潜 四つの要因には 「戦略投票」 ②与党と トが実現 与党の

1

党は、

は が たことがきっかけであると言われる。 ての議論が再活性化したのは、 かを考察するために設けられている。 国においても、 ・共産主義体制が綻び、 なぜ政治参加と民主主義に再び注目が集まっているの 近年投票率の低下とNPO、 民主化・市場経済化が本格化し 旧 !東欧諸国などで社会主 また、 まず民主主義につい 西欧諸国やわ NGOなど

の関係に関する理

さて第六章は、

実証研究ではなく、政治参加と民主主義

論を整理したものになっている。

この章

共に、 追い、 古典的モデル 論じている。 に発展することを目指してい を超えた国際的連帯・相互依存体制 0) 議論は、 地域に根差した市民参加 次いでグロ グロ 市民的政治参加の今日的なあり方を示す一つ から競争的] バ 1 バ ル ル・デモクラシーの枠組 政治エリート ・デモクラシーは る (D) グ 口 (グロ 〕 バ カリズム) モデル ル・ ーバリ まて 国家 デ み Œ モクラシ が重層的 ズム)と の枠組み 0) うい 流 n 7

わち、 要因について分析されている。 織環境要因などによって影響を受け、 因の基本的構造は、 れている。本章では、 るかは、 うな意識を持ち、 ある心理的要因や、 の有用なパースペクティヴとなっている。 さて、 人々の政治参加の量と方向性は、その行動 その人の社会的属性によって左右されると考えら 第七章では、 あるいはどのような種類の組織に加 その人が属する集団の性格といっ 次のような形で捉えられてい 「性別」という変数に特に注 政治参加の基本的 政治参加に影響を与える要 政治 な促進要因 に対 してどのよ の背後に 目 一と抑 すな

制

結果は、 因とコスト意識のあり方について性差が認められた。 教育水準や年齢などの属性でコント 口 1 ルしても

では、 ている。 参加を促進するという議論と抑制するという議論が並存し されている。 同様であっ とりわけ経済環境とマスメディアによる影響が考察 例えば経済環境 た。 これら二つの要因に関しては、 また、 投票の (景気や個人の暮し向きなど) の 「参加」 側面 に着目した箇所 いずれも政治

進するという議論もあれば、 ら遠ざける場合もあるとも言われる。 起する場合もあれば、 悪化は、 による影響も、 有権者の間に政権交代を起こそうとする意志を喚 有権者への情報提供と教育機能が投票を促 有権者の悲観的風潮を助長し政治か 政治的リーダーや政党に対す さらにマスメディア

を常に憂慮する点である。 投票参加の研究が投票行動の研究と一線を画すのは、 どちらの方向に働 研究が 第八章と第九章は、 民主主義の維持と活性化における投票参加 くのかが検討されている。 共に投票参加に関する分析である。 投票率の低下は (それが有権者 の役割 前者

近年の日本の選挙においてはこれらの要因は促進・

いう議論もある。 る不信を煽り、

これらを踏まえて、

第八章と第九章では、

抑制

O

政治的シニシズムへと有権者を追いやると

政治に対する参加意欲と能力に関する懸念を生じさせる。

政治的満足を示すのだという意見もあるが)、

有権者の

L

かし前者に関しては、

近年の日本では経済環境の悪化か

れる。

それゆえ、

政治参加の心理メカニズムの解明

んにつ

0

八章ではこのような点に注目し、 た投票参加が起こりやすくなっているとも指摘される。 ら政治関心が高まり、 Ų わゆる 「懲罰投票」 一九九八年の参院選に の動 機を持 第

ける投票参加の心理メカニズムを中心に分析が行

わ

れた。

機能に注目し、メディアが媒介する政治情報が政治参加 その結果、経済第境の悪化が投票を促すことが確認された。 また第九章では、 政治と有権者を繋ぐマス・メディアの

投票参加にどのように結びついているかを検証してい 政治情報の獲得を新聞またはテレビに依存する人は調査対 新聞とテレビの政治知識に与える影響を分析し、 どのような影響を与えているかが検討された。 具体的には それぞれ る。

象者全体の九五%にも及ぶと、 在するけれども、「政治参加」 さて、 日本には「投票行動」 全体に対する研究はあ 本論文では指摘され に関する研究書は数多く存 ている。 まり

多くない。その原因の一つは、 「投票」以外の政治参加、 すなわち「選挙活動」 鬼塚君も指摘しているよう 地域

に、

行動は分析するに値するほど一般的ではないことが 権者は全体の約十数%程度に止まっており、 活動」「市民運動・住民運 (政治家・官僚など) へ の 個別的接触」 動 「ポリテ ゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゙゚ などを経験する有 カル これらの政治 エ IJ 挙げら 1

治参加研究や社会運動論における資源動員論が説明に努力 に関するオルソンの議論をベースとした合理的選択論的政

は

している。

オルソンによると、

度成立すればある集団に

(非排除的な)

所属するすべての成員が恩恵を蒙るような

は 加 ては、 チを政治参加研究に持ち込み、 議論されてきた。本論文の後半部分にみられる一つの特徴 ろ経済学や社会学、 とりわけ市民・住民運動や選挙運動のような集合的政治参 ぼ このような政治学の領域以外で発達した分析アプロー それを「集合行為」 実証的 な分析が進まないまま今日に至ったのである。 社会心理学の分野で実証研究の方法が として読み替えるならば その有用性を検討するとこ むし

ろにある

境・自然環境の保全、 県の有権者を対象としたデータを用い 社会心理に関する研究である。 へと至る心理メカニズムについて分析されている。 第一○章と第一一章は地域に根差した集合的政治参加と 市民運動が目指す目標の多くが、 福祉・医療・教育政策の充実、 まず第一○章では、 て、 地域環境·生活環 集合的政治参加 神奈川 住民運 公共

に参加しない にも関わらず、 施設の設置、 のか。 開発問題など地域的公共性の高いものである なぜ実際には大多数の住民はこれらの活動 これに関しては、 ζj わゆる 「企共財

> 「公共財問題」あるいは 生じさせ、 集合財(公共財) 住民運動や市民運動等の集団的政治参加 に、そもそも集合財の成立が困難になる。 大勢が財の成立に対して非協力を選択するため は、 集団の各成員に「ただ乗り欲求」 「社会的ジレンマ」 は、 政治参加 の一ケ このような 1 ・スで

あるとも考えられる。

つまり社会的ジレンマの議論

からす

諸変数 析されている。 ばならない。本章ではこうした社会的ジレンマを克服させ れば、 る心理的な「選択的誘因」 貢献する人が現れるのは何故か」 先にも述べたように逆に (各種の選択的誘因、 その結果、このような心理的選択的誘因と の効果が資源動員論で扱われる 集団要因など)を利用 「地域社会の公共財 という発想で考えなけれ の為に

属していること自体が地域における社会的ジレンマを克服 動員)における心理が検討されてい 費者団体・地域政党に着目し、 最後に、 第一一章では地域福祉の追求を目指している消 その動員過程 る。 このような団 (選挙運

周囲の人的ネットワークの影響力の大きさが確認され

を援用 している証左なのであるが、 君は指摘する。 「フリーライダー」 戦略的非協力 この一一章では、 が存在することが予想されると鬼塚 それにもかかわらず集団 実験心理学的アプロ の抽出が試みら

(フリーライド)

かにしてい

とが確認され、 れた。その結果、 同 僅かながらフリーライダーが見られるこ !団体の会員の定着率の低さの一端を明ら

3 本論文の評

本論文は以上の分析を通じて、一九九○年以降の日本に

もしれない。 結果も「過渡期」 体験している最中であるということもあり、 である。現在、 おける政治参加の実態について検証することを試みたもの わが国は政治・経済・社会の大きな変化を における現象として捉えることが適切か W ずれの分析

証」したことは、

本論文が幅広い社会的ジレンマ研究の中

でも高く評価できるものとなっている。

さて、本論文で評価する点は、

動の分析において、 (『レヴァイアサン』 「政治参加を実証的に扱った研究はわが国ではほとんどな zation, Participation and Democracy』の書評で西澤が これはローゼンストーンとハンセン(1993)の『Mobili-で分析を進めたことに一つの意義があるということである。 全般に関する実証研究がそれほど進んでおらず、 い」という主旨の文を書いたことに端的に表れている 合理 一七号、 的選択論的アプローチのような手 一九九五年)。また、 まずわが国では政治参加 この領域 政治行

法

みならず、

社会学や社会心理学で用いられている手法

ŀ

的と言える。 治参加を意図して組織された集団 (実験社会心理学的アプローチなど)を援用する点も とりわけ、森脇が指摘するように、 (市民運動団体や地方政 実際に政

の成員を対象として調査や実験が行われた例は、

他

成されていることでよく知られている。こうした集団にお とそれを支持団体とする地方政党であり、 研究領域でも珍しい いても場合によってはフリーライダーが生じることを「実 また、分析の対象となった二つの集団は、生活協同 (『集団・組織』、二〇〇〇年)。 熱心な成員で構 組合

党との連立政権に参加するが、 あるいは最近の中小政党は短期的な合理性を追求して自民 持するために補助金を投入する傾向が強まっていること、 優勢政党は選挙地盤の弱い地域に「テコ入れ」するためで 的変化と政党戦略の変化との関係を分析している部分で、 仮説が提示されている点も評価される。例えば政治の制度 選挙制度などの諸変化を強く意識して、 はなく、 を失い衰退することを指摘した点は評価されよう。 さらに、 既に堅固な選挙地 最近のわが国における政治環境や政党システム 盤が出来上がっている地域を維 結果として長期的 本論文では様々な

方

子

細にみてみると、

本論文に問題が全くない

わ

け

ることも評価できる

類

あることを指摘してい

表され ずれ ことができよう。 本論文がこの分野 L. が 較分析を行ってい 君は争点投票の かも てい 認めら 例程度あるもの も今後議論する価値の た投票行 ってい る争点投票・ l れない n るとい な 61 動 が、 0 「近接性モデ いるが、 わが 研究について言えば、 う結論はまだ 0 研 Ō 業績評 国際比較を可能にする足掛かりとし 発に 国 E 諸外国の研究事例はここ一○年で 日本の選挙に適用した例 お おいては近接性モデ あるも 価 ル 投票・戦略投票モデル いて意義深いもの 「暫定的」 ح Ō である。 「方向性 本論文で取 なもの 例えば、 モデ と評価する ル iv に過ぎな 0) は 優位性 はまだ発 は i) 鬼塚 扱 の比 Ę į, わ

n

は

なく、 なりあるという観察か 鬼塚君が、 析となるとサーヴェ (1999, 2000) って言及されているもの (1997)′ 自民党支持者が対抗候補者に乗り換えるケー 弱小政党支持者が有力候補に乗り換えるだけで 戦略投票の議論 河野 アグリゲート (1999)イ Š Q デ そ は直感的には多くの のみである。 Ò 1 Ĥ ・データを利用したもの 数理的帰結通 タを利用したもの 本の選挙についての実証 こうしたなかで、 ŋ 戦 研究者に 略 は三 -スが 疫 ú 宅 か 1) 分 ょ

> てい とい 乏しく不十分なものでしかない。 少しずつ異なり、 各章の間 が残るのである。 の事実に内在する問題 定する事実の確認が分析目的であるのに対し、 てい を提示しているもの LJ. ・うわ る。 え る。 けでは 本論全体を通してみると、 0 それらを検証する際の分析手法に 理 L 論 かるに、 ない。 的 整合性をさらに高 個別的にはそれぞれの領域で興味 それぞれが独立 この新たな問 Ó 分析対象やモデ の解決と関 全体から見れば 各章毎 した結論を得てい わ 前半では投票行動 める工夫が į, į る視点が分析に加えら ルに斬新さが か に分析 けに答える説明 論文を構成 は課題が残され 後半ではそ 求めら Ö 枠 る印 深 組 あ 発規 いると み n す 知 象 が

見

るが、 と言えよう。 義塾大学) 理由 こうした細かな部分については、 13 か B ず の学位を授与するに十分であると認めるもの れも本論文の価値を下げるものではな 審査員 同 は 本論文が博士 多少、 改善の余 (法学) 61 地 以 が E

成 \equiv |年二月二〇

平.

ある。

主査 法学研究科委員法学博慶應義塾大学法学部教 士授 霜 野 寿 亮

副 副 查 查

法学研究科委員法学博士法学研究科委員法学博士法学研究科委員法学博士慶應義塾大学法学部教授

小 根 岸

毅